

日本光学会 平成 22 年度年次報告

1. 総 括

日本光学会幹事長 武田 光夫



平成 22 年度の年次報告に先立ち、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災で被災された会員と関連の皆様方に心からお見舞い申し上げます。

日本光学会では今回被害に遭われた個人会員の方に対し、応用物理学会と同様に、会費を 1 年間免除させていただくことにいたしました。被災された会員の方は、応用物理学会の HP (<http://www.jsap.or.jp/news/news20110408.html>) の案内にしたがって免除申請を行ってください。また、震災の影響により春の応用物理学会が中止されたため、3 月に予定されていた平成 22 年度の日本光学会総会は、5 月 17 日に延期して開催されました。このたびの未曾有の災害による被害は甚大で、復興には時間を要すると思いますが、日本光学会としては学会活動を通じて復興のためにできることを実施していきたいと思っております。会員の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

以下に平成 22 年度の活動を総括いたします。

平成 22 年度は応用物理学会の公益法人への移行申請の期間となった。それにともない、応用物理学会は分科会に対するガバナンスの徹底が必要とされた。その結果、日本光学会の運営や外国の学会との協定の締結などについても、これまでのやり方の見直しと、それに合わせた日本光学会の諸規程の改定が求められ、その作業が現在も続いている。これには、公益法人化のために応用物理学会が進めようとする分科会に対するガバナンスの強化と、学会の活力の源である各分科会の自発的な努力や研究活動の自主性とをどのように両立させるかという、重要で難しい問題がかかわっている。私は日本光学会の幹事長として、応用物理学会の公益法人化への移行には積極的に協力するとともに、日本光学会の活動の活性と自主性を失うことのないようにできる限りの努力をしていきたいと思っている。

日本光学会の会員は 2011 年 4 月末時点で A 会員 710 名、B 会員 883 名、特別会員 120 機関であり、長引く景気の低

迷の影響もあり、昨年度に続き微減の状態が継続している。

日本光学会の会員の動向に関連して、次のような特記すべき事柄があった。著名な光学設計者で、元会員ならびに元幹事として日本光学会の活動に貢献された高野榮一氏が逝去され、同氏の遺志に基づき、ご遺族より日本光学会へ巨額な寄付のお申し出があった。この寄付金は応用物理学会を通じて受け入れ、「高野光科学基金」として同氏の遺志にそって有効に活用するための準備を現在進めている。その報告の機会に、日本光学会を代表し、故高野榮一氏とご遺族に深い感謝の意を表したい。

以下、平成 22 年度の活動を振り返る。研究集会としては、日本光学会の年次大会である Optics & Photonics Japan 2010 が中央大学駿河台記念館で「レーザー 50 周年：ともに歩む光科学と光技術」と題して 11 月 8 日から 10 日まで開催され、講演件数 337 件、参加者数 716 名と盛況であった。一般講演のほかに、プレナリー講演として「アト秒光科学—短パルス・短波長極限を目指して—」(渡部俊太郎氏、東京理科大)と「マグネシウム文明の夜明け—石油に代わる新しいエネルギー—」(矢部孝氏、東工大)の 2 講演が行われた。また、日本光学会研究グループを中心に企画された 6 件のシンポジウム、恒例の国際シンポジウム「アジアにおける光科学・技術」が実施され、これらのシンポジウムではスタンフォード大学の Joseph W. Good 名誉教授や中国、韓国、台湾を代表する研究者による招待講演が行われた。この国際シンポジウムは近隣のアジア諸国の光学関連学会との連携に重要な役割を果たしている。一方、米国の学会 OSA と SPIE との友好交流も定着し、今回は OSA 会長の James C. Wyant 氏と SPIE 会長の Ralph B. James 氏による特別講演が行われた。また、今年はレーザー誕生 50 年目の年にあたるため、それを記念する特別シンポジウム「レーザー 50 周年—先達から後輩へのメッセージ—」が企画され、日本のレーザーの先達の先生方の講演が行われた。詳細については Optics & Photonics Japan 2010 実行委員会の加藤委員長による報告を参照されたい。

この他の主要な研究集会について述べる。第 35 回光学シンポジウムが 7 月 8 日と 9 日にわたり東大生産技術研究所で開催された。このシンポジウムは産業応用を視野にいられた新しい光技術に関する研究成果を討論する研究会とし

て重要な役割を果たしている。今回も「光学システム・光学素子の設計、製作、評価を中心として」という表題のもとで、招待講演8件、一般講演18件の発表があり、参加者は263名であった。このほかにも各研究グループや各地区の主催による多くの研究会が開催されている。また、光学分野の特定のテーマについて系統だった知識を与える目的で、例年冬期講習会を開催している。今回は37回目を迎え、1月20日と21日に東大本郷キャンパスで「光学解析と解析モデルの構築—基礎理論と最適モデルの探求—」のテーマで実施され、10件の講演があり、103名の参加者があり盛会であった。産学連携関係では、2月24日に第6回「光応用新産業創出フォーラム—技術戦略と人材育成—」が慶大三田キャンパスで開催され、4件の講演とパネルディスカッションが行われ、65名の参加者があった。同会場で光みらい奨励金（コニカミノルタ科学技術振興財団賞）の授賞式が行われ、元垣内敦司氏（三重大学）、角江崇氏（京都工芸繊維大学）、中野和也氏（東京工業大学）、田原樹氏（京都工芸繊維大学）の4氏に奨励金が授与された。

出版関係では、和文学術誌「光学」が毎月刊行、欧文誌 *Optical Review* が隔月刊行されている。詳細については相津佳永光学編集委員長と植田憲一 *Optical Review* 編集委員長による報告を参照されたい。

日本光学会は光学の分野の将来を担う若手研究者を対象にいくつかの賞を与えている。光学論文賞は小関泰之氏（大阪大学）と豎直也氏（東京大学）の2名が受賞された。授賞式は3月の応用物理学学会期間中に行われる予定であったが、東日本大震災のために延期され、本年11月の *Optics & Photonics Japan 2011* の会場で行う予定である。日本光学会奨励賞の受賞者は堀崎遼一氏（大阪大学）と古殿瑤子氏（東芝）の2名、*Optics & Photonics Japan 2010* におけるベストプレゼンテーション賞は Dinesh Narayana Naik 氏（電気通信大学）、野村航氏（東京大学）、豊田敏裕氏（豊橋技術科学大学）、安藤潤氏（日本学術振興会）、小林健一氏（豊橋技術科学大学）の5名であり、これらの2賞の授賞式は昨年11月10日に *Optics & Photonics Japan 2010* の会場で行われた。

日本光学会には現在14の研究グループがあり、日常的な研究活動や研究会のほかに、国際会議を企画運営するなど活発な活動を行っており、日本光学会の活力の源となっている。

以上に述べたように、日本光学会は光学関連の研究と技術開発にかかわるほぼすべての分野で、会員相互の交流と情報交換の場としての役割を果たしてきた。東日本大震災

による景気回復の遅れのため、今後も会員数の動向は厳しいと予想しているが、新規分野への展開と国際連携、そしてより質の高い会員サービスに努めて、光学分野の発展に寄与していきたい。

最後に、本会の運営にご協力いただいている幹事の皆様、事務局の皆様、各委員会の委員の皆様にご心より御礼申し上げます。

2. 編 集

「光 学」

編集委員長 相津 佳永

「光学」は日本光学会が独自に企画・編集し、応用物理学会として毎月発行する日本光学会の機関誌である。4月号を除く毎月、特集を企画し、“総合報告”“解説”“最近の技術から”の枠組みで依頼記事を掲載すると同時に、原著論文、学会からのお知らせ、文献抄録、書評、寄稿なども掲載する。日本光学会の活動の核となるメディアである。この中でも特集企画は、日本光学会が目指し志向する最新の、そして今後の研究動向を会員諸氏へ伝える重要な役割を担っており、編集委員会で最も注力している内容である。厳しい経済情勢が続き、それが種々の形で学会へ影響を与えている中で、2010年も「光学」を無事に毎月発行することができた。以下、2010年における「光学」の編集状況を整理する。

最初に出版状況を振り返ってみたい。2010年は第39巻第1号から第12号まで、総ページ数が666ページであった。過去5年間の経緯をみると、690（05年）、682（06年）、726（07年）、726（08年）、636（09年）であり、昨年より幾分持ち直しているが、近年の減少傾向の流れにある感は否めない。出版経費の削減が響いているのは事実であるが、運営面での努力には限界があり、根本的には日本光学会として賛助会員企業も含めた会員数の維持・増加を図ることが不可欠と考えている。月平均のページ数は約56ページ、編集委員の旅費等も含めた経費は月平均142万円弱であった。ちなみに2009年は、月平均のページ数が53ページ、経費が152万円であり、出版経費削減の工夫が成果を上げたと考えている。これはおもに編集委員会と編集局の自助努力に依るところが大きい。

掲載記事に目を向けると、巻頭言は12編、特集企画の総合報告が5編、解説48編、最近の技術からが12編であった。4月号を含む特集題目は次の通りである。光学分

野の注目すべきさまざまなトピックスを取り上げ、その分野で活躍される方々に執筆を依頼した。

- 1号 光とともに飛躍する量子暗号通信
- 2号 錯視が解き明かす視覚メカニズム
- 3号 計量標準を支える光計測技術の進展
- 4号 2009年光学界の進展
- 5号 生体観察技術の最前線
- 6号 光学分野における人材育成
- 7号 生物に学ぶ光技術とその可能性
- 8号 最近の偏光計測の動向
- 9号 局在現象にみる光の物理
- 10号 低消費エネルギー社会へ向けた光技術
- 11号 人の美しさを光で測る、光で創る
- 12号 地球・天体観測を支える分光技術

なお、4月号は従来から続く「光学界の進展」号であり、前年の光学主要18分野における研究の進展状況をそれぞれ依頼した執筆者に簡潔に解説いただいている。原著論文は5編が掲載された。過去5年の11(05年)、11(06年)、13(07年)、9(08年)、4(09年)をみると、昨年同様に大きく減少しており、投稿論文数の増加は光学会が取り組むべき課題のひとつであろう。これ以外の記事として「光の広場」のコーナーがあり、「さろん」が2編、書評が6編、さらに光科学及び光技術調査委員会が担当する「光学工房」あるいは「Web Watcher」、ならびに「気になる論文コーナー」が例年通り毎月掲載されている。

編集委員会の活動状況についても報告しておく。委員の総数は28名で昨年より1名減の状態であった。関東と関西の「光科学及び光技術調査委員会」委員長も編集委員としてこの中に含まれている。2009年度は出版経費削減の一環として会議の開催回数を年6回から4回に縮小したが、編集業務上の負担が問題となり、慎重に検討した結果、再度従来どおりの年6回に戻すことにした。年間での委員の出席延べ人数は125名で、1回あたり約21名である。会議時間は通常3時間半から4時間であり、途中10分程の休憩を挟むが毎回終了時間ぎりぎりまで熱心な議論が繰り広げられる。特集企画の審議形態は従来どおりであり、1回に2号分の一次構想、二次構想、企画決定の検討を行うため、毎回計6号分の企画内容を審議しており、この審議に会議時間のおよそ8割が割かれる。審議の円滑化を目指し、会議開催前には一次構想提出予定の草案を委員全体に配信し、メールによる事前検討も行った。このほか、書評小委員会の進捗状況、原著論文の投稿・審査状況、発刊後の反省、企画決定後の進捗状況、会計、幹事会等の報告、掲載順や読者の決定などを定例事項として扱っている。

時間の許す限り検討課題の議論も行ったが、十分な時間を確保できなかったのが残念である。

出版経費については、2008年に幹事会で経費削減に関して種々の検討がなされ、2009年にその対策として編集業務委託費および印刷製本費の削減、および編集委員会開催回数の縮減が実施された。編集委員会の開催については上述の通り従来の回数に戻したため延べ出席人数は増加したが、編集局におけるDTPへの移行、レイアウトの工夫、郵送業者や印刷部数の見直しなど種々の努力がなされ、結果的に発行経費は幹事会から要請のあった1割削減を満たすことができた。しかし一方で、過度な経費削減・業務効率化は会誌の内容と質を低下させる懸念があり、結果的に学会の事業そのものが負のスパイラルに陥る心配も考えられることから、会員増、会費収入増といった根本的な解決策が必要な時期に来ていると思われる。この課題に対し、編集委員会として常に魅力ある特集企画を模索することはもとより、日本語であることの意義、利用価値を見直し、会員諸氏に“読んでもらえる”“活用してもらえる”会誌を目指すことが何よりも重要と認識している。原著論文数の増加も課題のひとつである。投稿・査読形態、採択発行までの期間等は編集委員会でも検討を進めているが、オンラインジャーナルを含め光学に関する英文誌が数多く刊行されている現状で、和文原著論文のあり方、活用の仕方を日本光学会全体で議論願いたいと考えている。

また、2010年には、毎年4月号に掲載してきた「光学界の進展」企画について見直しを行った。従来、光学18分野における研究の進展状況を編集委員会が依頼した執筆者に解説いただいていたが、執筆者の確保、解説内容・質の維持、検索範囲の統一等に関して検討すべき課題が現れてきた。編集委員会では、今後の議論継続を前提に、日本光学会における14の研究グループと日本光学会事業関連1件につき各代表者に執筆者の推薦を依頼し、前年の研究動向を解説いただく方式を2011年～12年の2回、試行することにした。2011年4月号の発行を経て、さらに議論を進めていく予定である。

最後に、編集業務を担当いただいている編集局ならびに編集委員の皆様、また、光学の編集にご理解、ご支援をいただいている幹事長をはじめ、幹事・光学会事務・応用物理学会分科会担当の皆様にご心より感謝申し上げます。引き続きご協力を賜りたいと思います。

「OPTICAL REVIEW」

編集委員長 植田 憲一

2011年3月11日の東日本大震災はわが国の学術出版に大きな影響を与えた。多くの学術出版を手がけている小宮山印刷の印刷工場は気仙沼にあり、大震災で大きな被害を受けたからである。Optical Reviewも例外ではなく、4月号の印刷、発送は約1か月遅れたが、早期に定常の発刊体制に戻ることができた。電子出版、オンライン公開は印刷以前に復旧させることができた。小宮山印刷の工場自体は海から2.2 km程度しか離れていないが、高台にあり津波の被害は免れた。それでも付近の送電線が倒れ、電気などのライフラインが被害を受けた。何より、従業員の皆さんは気仙沼や南三陸町に住んでおられる方も多く、家族の安否を含めて安全を確認するまでにかなりの時間がかかったことは、今回の大震災の大きさを考えれば皆さんにも理解していただけたと思う。この間、小宮山印刷からは逐次状況報告をいただき、3月20日になって、全従業員、アルバイトを含め、関係者の全員無事が確認されたときはほっと胸をなで下ろした次第である。仙台の電子化出版拠点を含め、4月4日には全部署で事業を再開した。学術ジャーナルは時間と競争している学術論文を扱っている。このように迅速な復旧を可能にされた関係者各位に深く感謝したい。

これを機会に、日本光学会の会員諸氏にOptical Reviewの出版体制をお知らせしよう。Optical Reviewの編集、製作は日本光学会の刊行委員会、編集委員会のもと、日本物理学会、応用物理学会が共同運営している物理系学術誌刊行センターのOR編集部で編集作業を行い、小宮山印刷で製作、印刷、電子化の作業を行っている。Web投稿され

た論文は編集委員長(Editor-in-Chief)によってプレフィルタリングされ、論文内容に応じて担当編集委員が選定される。担当編集委員は読者を選定し、3週間以内の論文閲読をお願いする。閲読結果が送られてくると、その結果を参考に編集委員長に対して論文の出版許可または却下のための報告を送付する。修正によって論文掲載が可能と判断される場合は、閲読意見を著者に送付して、修正要求を行い、修正論文を最初の読者に再閲読をお願いする。これらの過程はすべてWeb投稿、Web審査の電子化システムに支えられている。論文内容の審査に当たっては、著者、読者、編集委員はおのおの対等の立場で真理を追究する真剣な作業を行っている。Optical Reviewは日本光学会の会員に支えられた学会ジャーナルであり、編集委員、読者のすべてはボランティアである。研究者が自身の論文を投稿し、出版するからには、他人の論文を閲読、掲載判断をするのも、同等に重要な貢献だと考えている。多忙な研究者が閲読、エディター作業を行うことは大変な努力が必要なことはわかっている。しかし、それなしに健全な学術発展はあり得ないので、あえてボランティア貢献をお願いしている。

2010年に投稿された一般論文は107編、一方、掲載された論文は64編、掲載率は60%程度で、フルペーパージャーナルとしては国際誌の標準的値を保っている。編集委員、読者がきちんとした論文査読を行っていることがこの数字でも証明されている。Optical Reviewの特徴でもある国際会議特集では、これ以外に37編の論文を出版した。こちらも特集号のための編集委員長を選出して、きちんとした論文査読を行っていることはもちろんである。

一般投稿論文の推移を図1に示した。投稿者の所属からみれば、Optical Reviewが本当に国際誌となっていることが実感できるであろう。数年前までは論文投稿の減少傾向

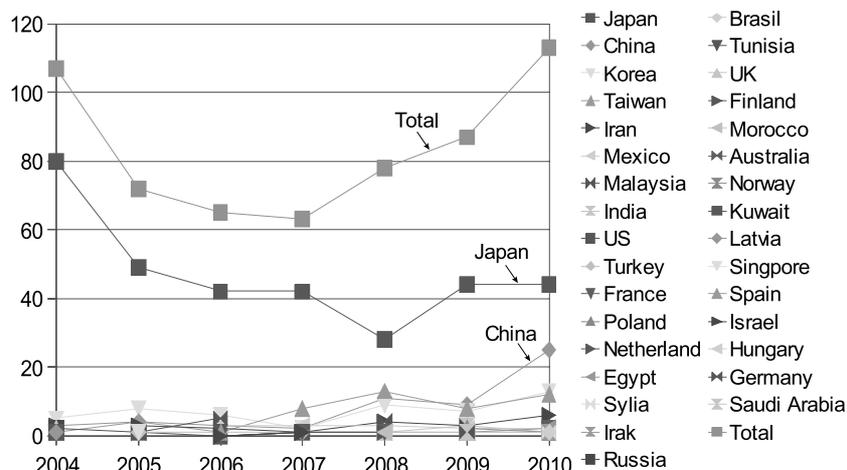


図1 Optical Review 論文投稿の推移。

が深刻であったが、この2、3年、投稿数自体は増加に転じた。その原動力は中国、韓国、台湾をはじめとする近隣諸国からの投稿増加である。そして、その中身もこれら諸国の技術力の発展を反映して、エレクトロニクス産業、中でも液晶ディスプレイ、発光素子の測定法、光通信、暗号技術など、これまで Optical Review には多くなかった分野の論文が増加している。これら諸国の産業力の発展をみると同時に、新しい光技術を取り込もうという力を感じさせてくれる。日本の産業界の現場では既知のこととして取り扱われている技術も、新しい目で見れば開発要素のある場合もあり、参考にすべき視点もあるように思われる。もちろん、現時点では科学論文、技術論文として問題があり、プレフィルタリングで却下するケースもあるが、これらは過渡現象であり、いずれ論文の水準が上がってくることは間違いない。欧米のジャーナルに投稿していろいろな示唆を与えられることで日本の学術水準が向上してきたように、近隣諸国からの論文の水準向上に少しでも役立つならば、国際誌としての Optical Review が存在価値も向上するであろう。

日本からの論文投稿の現象が底を打ったようにみえるが、日本光学会の実力からすれば、あくまでも低水準である。これは一方で、日本光学会の会員諸氏のレベルが向上した結果、欧米ジャーナルに投稿、掲載されることが容易になっていることの反映であり、Optical Review を中心に考えることは間違いである。その上で、さらにそれを超えて、自前のジャーナルを育て、国際的な貢献をすることも、世界の一流学術コミュニティの重要な役割であることを忘れないようにしたい。

同様の傾向は、わが国の学術誌全般に共通の現象である。日本学術会議では科学者委員会のもと、学術誌問題検討分科会を組織して1年半の検討を加えた結果、わが国の学術出版、流通の問題点を解決するために、包括的学術誌コンソーシアムの必要性を訴える提言を2010年8月に発表した。電子化出版、パッケージ販売、図書館コンソーシアムの結成と続く一連の学術誌マーケットの激変に対応するには、個別学会の努力だけでは困難であるという指摘も行われている。Optical Review の海外からの投稿比率は60%に達しており、国際誌として十分に認知されている。これは日本光学会の力量が海外研究者から評価されている表れである。とはいえ、Optical Review を支える核は日本光学会の会員諸氏の学術活動そのものであり、日本からの論文投稿が増えることは、いつの時代にも必要といえる。Optical Review を自らのジャーナルと受け止め、会員諸氏の積極的な投稿をお願いする。

3. Optics & Photonics Japan 2010 (日本光学会年次学術講演会) 開催報告

OPJ 2010 実行委員長 加藤 純一

今回で19回目となる、Optics & Photonics Japan 2010 (OPJ 2010) は2010年11月8日(月)から10日(水)までの3日間、お茶の水の中央大学駿河台記念館において開催された。本講演会は、本分科会が主催する光科学および光技術に関する国内最大の研究発表の場であり、昨年度は1960年のレーザーの発明から50年を迎えた年であったことより、「レーザー50周年—ともに歩む光科学と光技術—」なるテーマのもと開催された。レーザーの発明は、トランジスターとならび、20世紀の科学・技術の発展を支え、その発振周波数、パルス幅、パワーなどの諸特性においても著しい発展を遂げた。基礎科学では重要なツールとして、さらに情報通信・加工・計測・医療など多岐にわたる技術分野における新しい光源として、われわれの生活に大きな変化をもたらした。OPJ 2010 としても、この記念すべきレーザー50周年を祝福するとともに、レーザーと光科学・光技術の深いかかわりを再認識し、新たな光技術分野および光産業の創出を目指した未来へのさらなる一歩を踏み出すことへきっかけとすることを期し、基調講演、および特別記念シンポジウムなどを企画した。

初日の基調講演では、極限性を限界まで追究するレーザー科学の立場より、「アト秒光科学—短パルス・短波長極限を目指して—」と題して渡部俊太郎氏(東京理科大学・元東京大学物性研)に、また近年ますます懸念されるエネルギー問題への光技術から斬新なアプローチとして、「マグネシウム文明の夜明け—石油に代わる新しいエネルギー—」と題して矢部孝氏(東京工業大学)より興味深い講演をいただいた。3日目のプログラム委員会企画であるレーザー50周年記念シンポジウムでは、レーザー研究に多大な功績をたてられた、霜田光一氏、宅間宏氏、伊藤良一氏、伊賀健一氏、佐々木孝友氏の大先輩方より「先達から後輩へのメッセージ」と題して、それぞれより貴重なメッセージをいただいた。

基調講演に先立ったプレナリーセッションでは、昨年同様、米国の光関係学会であるOSAおよびSPIEそれぞれの会長に来日いただき、OSA会長のJ. C. Wyant氏(University of Arizona)からは“Precision Interferometric Measurement in Non-Ideal Environments”, SPIE会長のR. B. James氏(Brookhaven National Lab.)からは“From Crystal Growth to Digital Systems: A New Technology for Imaging

X- and Gamma Rays”と題して各学会の概要と紹介とともに講演をいただいた。また、今回も「アジアにおける光科学・光技術」と題して韓国、中国、台湾より4名の研究者を招待し、アジア圏における光科学研究の一端を紹介いただき、交流を深める機会を得た。

今回のOPJでは、東京開催ということもあってか、シンポジウム、一般講演ともに多数のエントリーがあった。特に一般企画のシンポジウムは9件となり、「レーザーディスプレイにおける画質評価とその将来展望」「フォトンクスポリマー—高分子光波マニピュレーション—」「進化する偏光の計測技術—偏光を調べて何がわかる/どうやって測る—」「光コムを用いた精密計測」「ホログラフィックメモリ開発状況と大容量メモリの想定アプリケーション」「デジタルホログラフィック顕微鏡とGPUコンピューティング」「ディフラクティブオプティクス—基礎から応用まで—」「ものづくりにおける精密光計測」「中赤外レーザーの新展開」と、新しいトピックスを含む幅広いテーマで開催された。シンポジウム全体が英語発表で行われたものもあり、J. W. Goodman氏 (Stanford University), M. Küchel氏 (元 Carl Zeiss) など海外招待者からのチュートリアル講演をいただくなど、国際色豊かなシンポジウムであった。また、最終日には、日本光学会奨励賞、光設計賞の授与式および受賞記念講演が行われ、若手研究者を対象としたベストプレゼンテーション賞としては79件の対象講演より5名が選考・表彰された。

今回の最終的な講演数は、8室の平行セッションによる一般口頭講演189件、ポスター発表68件、ポストデッドラインペーパー11件、および基調講演を含むシンポジウム講演69件の計337件であり、OPJ 2009に次ぐ規模であった。トータルの参加者数は招待者52名を含め716名であった。今回の展示会は会場の都合で「技術発表セッション」と、従来と異なる名称にて開催した。会場等のさまざまな制約にもかかわらず、22小間の一般展示と2件の書籍展示を得た。

3日間の会議は、天候にも恵まれ大過なく盛況のもの終了することができた。講演者、参加者、出展企業の方々、また全体を通じてご協力いただいたプログラム委員、実行委員、および(株)アドスリーとアドコムメディア(株)の関係者の方々に心より感謝を申し上げます。また、駿河台記念館を使わせていただくにあたって、さまざまな便宜を図っていただいた、中央大学関係者の皆様にも感謝の意を表す。

今年度のOPJ 2011は谷田純実行委員長(日本光学会副幹事長)のもと、11月28日(月)~30日(水)に大阪大学コ

ンベンションセンターにて開催される。皆様の積極的な参加を期待している。

最後に、レーザー50周年記念特別シンポジウムにおいてお元気な講演をいただいた宅間宏先生が、昨年末、惜しくも逝去された。この場をもちまして心よりご冥福をお祈り申し上げます。

4. 平成22年度研究グループ事業報告

(1) ナノオプティクス研究グループ (Nano Optics)

7月15日~16日、早稲田大学西早稲田キャンパスにて第19回研究討論会を開催した。参加者は60名、講演件数は18件(うち招待講演3件)であった。量子光学からの新しい切り口や、フェムト秒レーザーの特徴を生かした計測・ファブリケーション、光触媒応用、双安定デバイスなど、基礎と応用の両面から大きな展開が期待される講演が多く、質疑も非常に活発であった。

(2) コンテンポラリー・オプティクス研究グループ (Contemporary Optics Research Group)

2010年4月8日、第21回研究会「量子光学の最前線」が電気通信大学で開催された。講師は情報通信研究機構(NICT)神戸の笠井克幸氏、および電気通信大学の張賛氏、第22回研究会「ディフラクティブオプティクス—基礎から応用まで—」は11月9日OPJ 2010の会場で開催された。講師は小館香椎子氏(日本女子大学)、高野雅美氏(凸版印刷総合研究所)、田辺綾乃氏(シチズンホールディングス)、関根孝二郎氏(コニカミノルタテクノロジーセンター)の4氏で、活発な議論がなされた。

(3) 視覚研究グループ (Vision Research Group)

1) 研究会開催

開催日: 2010年10月14日~15日

場 所: 東北大学電気通信研究所

共 催: 映像情報メディア学会ヒューマンインフォメーション研究会、映像情報メディア学会コンシューマエレクトロニクス研究会、電子情報通信学会ヒューマン情報処理研究会

参加者: 約60名 発表件数: 20件

招待講演: ①「味は舌で感じているのだろうか?—マルチモーダル知覚としての『味』と『おいしさ』—」坂井信之(神戸松蔭女子大)、②「視覚誘導性自己運動知覚に及ぼす刺激属性の付加の変動の効果」中村信次(日本福祉大)、③「乳児の質感知覚の発達」山口真美(中央大)

2) 講演会開催「薄明視における視機能と測光」

開催日： 2011年3月1日

場 所： 産業総合技術研究所臨海副都心センター

共 催： 照明学会視覚研究専門部会

参加者： 約 50 名 発表件数： 7 件

(4) 生体医用光学研究グループ (Biomedical Optics Group (BOG))

生体医用光学関連分野に関する日韓合同研究会の開催の可能性について協議するため、日本光学会年次学術講演会 (OPJ 2010) の際に、Korea University の Beop-Min Kim 教授ら 3 名の韓国側関係者に来日いただき、生体医用光学研究グループ関係者との意見交換会を実施した。

(5) 情報フォトンクス研究グループ (Group of Information Photonics)

登録会員数 248 名。電子版機関誌 (OPCOM NEWS) 1 号発行。開催した研究会：第 8 回関西学生研究論文講演会 (2010 年 3 月 10 日、大阪市立大学、講演数 20、参加者 50 名)。第 4 回関東学生研究論文講演会 (2010 年 3 月 1 日、千葉大学、講演数 24 件)。第 4 回研究討論会 (2010 年 6 月 29 日、大阪大学、参加者 52 人)。第 11 回情報フォトンクス研究グループ研究会 (2010 年 9 月 23 日～25 日、宇都宮大学、参加者数 42 名)。OPJ 2010 シンポジウム「デジタルホログラフィック顕微鏡と GPU コンピューティング」(11 月 9 日、中央大学駿河台記念館)。

(6) 光設計研究グループ (Optics Design Group)

1) 研究会開催

- ・第 44 回研究会「3D 映像技術と光設計」(2010 年 6 月 10 日、板橋区立グリーンホール、講演数 8、参加者 100 名)
- ・第 45 回研究会「生体イメージングの新しい展開」(2010 年 11 月 27 日、板橋区立グリーンホール、講演数 7、参加者 78 名)
- ・第 46 回研究会「デジタルカメラの最新光学技術」(CP + 2011 併催) (2011 年 2 月 10 日、日石横浜ホール、講演数 6、参加者 142 名)
- ・シンポジウム企画 (第 71 回応用物理学会学術講演会) (2010 年 9 月 15 日、長崎大学)

2) 国際会議開催

- ・ODF'10, Yokohama (2010 年 4 月 19～21 日、パシフィコ横浜、講演数 267、参加者 289 名 (16 カ国))

3) 第 13 回光設計賞実施

- ・OPJ 2010 会場にて記念講演、授与式開催 (2010 年 11 月 10 日、中央大学)

4) 会誌等の発行

- ・会誌「OPTICS DESIGN」No. 44～46 発行
- ・「光学技術者のための電磁場解析入門」出版 (2010 年

5 月発刊)

5) 学会活動への委員派遣

光学シンポジウム実行委員、「光学」編集委員、OPJ プログラム委員、日本学術会議シンポジウム実行委員、CP + アカデミー企画委員

(7) 微小光学研究グループ (Microoptics Group)

1) 研究会開催

- ・第 116 回研究会「高臨場感ディスプレイの動向」(レーザーディスプレイ技術研究グループとの合同開催) (2010 年 7 月 28 日、慶應義塾大学日吉キャンパス協生館、参加者 255 名)
- ・第 117 回研究会「蘇るコヒーレント光通信と微小光学」(2010 年 11 月 5 日、東京工業大学大岡山キャンパス蔵前会館、参加者 99 名)
- ・第 118 回研究会「最先端光材料と微小光学」(2010 年 12 月 3 日、東北大学電気通信研究所、参加者 68 名)
- ・第 119 回研究会「LED 照明と微小光学」(2010 年 3 月 2 日、東海大学高輪キャンパス)

2) セミナーの開催

- ・第 16 回微小光学特別セミナー「微小光学の基礎と発展」(2010 年 6 月 15～16 日、東京大学生産技術研究所、参加者 122 名)

3) 機関誌の発行

「MICROOPTICS NEWS」Vol. 28 No. 2～No. 4, Vol. 29 No. 1, 定期購読者数 24 口

(8) ホログラフィックディスプレイ研究グループ (HODIC)

平成 22 年度は、3 回の研究会を開催し、2 月に 1 件予定している。2010 年 5 月 27 日 (木) に情報通信研究機構で研究会を行った。テーマは「ホログラフィックビデオ & オーディオ」、参加者は 36 名であった。2010 年 9 月 10 日 (金) に日本大学理工学部船橋校舎で研究会を行った。テーマは「立体映像およびホログラフィー」、参加者は 43 名であった。2010 年 11 月 5 日 (金) に神戸大学で研究会を行った。テーマは「デジタルホログラフィーの展開とその 3 次元可視化技術」、参加者は 31 名であった。また、2011 年 2 月 28 日 (月) には多摩美術大学にて研究会を行った。さらに、啓蒙活動として、2010 年 10 月 29 日 (金)～10 月 31 日 (日) に、日本大学理工学部船橋校舎で大学ホログラフィー展覧会を行った。

(9) 光波シンセシス研究グループ (Lightwave Synthesis)

7 月 5 日に北海道大学において「光波シンセシスとトポロジー理工学」と題する研究会を開き、6 件の招待講演を行った。8 月 25～27 日に千葉大学において「The Fifth Workshop of the Stimulated Brillouin Scattering and Phase

Conjugation」を同研究グループと共催にて開いた。11月9日にOPJ 2010において「中赤外レーザーの新展開」と題するシンポジウムを開いた。それぞれ参加者は50名を超え、活発な討論が行われた。

(10) 次世代フォトリックネットワークのための光技術研究グループ (Optics for Photonic Network)

基本方針：平成22年度は、平成17年度までに達成された“フォトリックネットワークを支える光技術に携わっている光学の研究者の情報交換の場づくり”を踏まえて、平成21年度に引き続き本研究グループの今後の活動を検討し、次なる段階に展開するための議論を深める期間とした。具体的には、日本光学会における光通信分野の啓発につながるシンポジウムへの協賛を行った。事業の詳細を示す。

事業の内容：光通信関連の内外の活動との連携の強化の一環として、日本のフォトリックネットワーク研究開発の中核機関である情報通信研究機構(NICT)主催の平成23年2月3日開催シンポジウム(NiCTネットワーク基盤技術シンポジウム：新世代ネットワークにおける極限環境ブロードバンド接続技術)に協賛の形で協力した。

(11) ボリュームホログラフィックメモリ技術研究グループ (Research Group on Volume Holographic Memory Technology)

第12回VHM技術研究会が「ホログラフィックメモリーの実用化に向けて」と題して、2010年6月9日に東京大学生産技術研究所コンベンションホールにて行われた。参加者は約50名であった。第13回研究会は2010年11月9日にOPJ2010におけるシンポジウムとして行われた。約100名の参加を得た。また、技術的に詳細な検討を行うVHMワーキンググループは、第25～29回の5回開催された。会員数はML登録者200名余である。

(12) レーザーディスプレイ技術研究グループ (Research Group on Laser Display Technology)

本年度の活動としては、年度内に2回の技術研究会を開催した。第6回レーザーディスプレイ技術研究会「高臨場感ディスプレイの動向」は2010年7月28日に慶應大学日吉キャンパス協生館にて微小光学研究グループと共同で開催、参加者は約250名と賑わった。また2011年3月3日東京大学生産技術研究所にて第7回研究会「スマートレーザーディスプレイ—要素技術とTVへの展開—」を行った(参加者約200名)。OPJ 2010(11月8日)においては海外から招待講演者をお招きし、シンポジウム「レーザーディスプレイにおける画質評価とその将来展望」を開催し大変好評であった(参加者約100名)。

(13) デジタルオプティクス研究グループ (Digital Optics Research Group)

11月に日本光学会年次学術振興会OPJ 2010(中央大学駿河台記念館)にて、情報フォトリック研究グループと合同でシンポジウム「デジタルホログラフィック顕微鏡とGPUコンピューティング」(講演件数9件、韓国からの招待講演3件を含む)を開催した。100名近い参加者があり盛会であった。11月に第1回デジタルオプティクス研究会「デジタルオプティクス in 島根」(島根県民会館)(講演件数10件)を開催した。23名の参加があり、中国地方の当該分野の研究者と親交を深めるよい機会となった。

(14) 偏光計測・制御技術研究グループ (Polarization Science and Engineering)

偏光計測・制御技術研究グループは、2010年4月1日に発足した会員数174人の研究グループである。7月16日(金)学習院大学にて研究グループ創立記念シンポジウムを開催した。講演件数7件、参加者数約80人の盛況なシンポジウムとなった。シンポジウムの資料集(ISBN 978-4-86348-112-1)を出版した。11月9日(火)中央大学でのOPJ 2010(日本光学会)期間にも、講演件数8件のシンポジウムを行った。運営委員会を学習院大学(7月16日)、長崎大学(9月15日、応用物理学会期間中)にて開催し、企画、運営を行った。

5. 平成23年度研究グループ事業計画

(1) ナノオプティクス研究グループ (Nano Optics)

7月下旬に東京近郊で研究討論会を開催する。今年度は第20回を迎えるので、通常の討論会に加え、国際記念シンポジウムを開催する。秋季に山梨大学にてトピカルミーティングを開催し、日本発の新しい研究の方向性を議論する。8月にシドニーで開催されるアジア環太平洋近接場光学国際会議に協賛する。グループホームページを充実させ、情報の電子化とその発信を推進する。

(2) コンテンポラリー・オプティクス研究グループ (Contemporary Optics Research Group)

研究会の開催：第23回研究会(テーマ、講師未定。OPJ同時開催の予定。)

研究会案内の配布、Web掲載：応用物理学会、Optics & Photonics Japan、光学、O plus E、オプトロニクスなど。

その他：(1)メーリングリストによる研究会ニュース、案内、キャリアパスなどの情報交換、(2)光学教育、光学技術に関する調査および推進活動(理科離れ問題の解決に向けて、NPOへの協力：日本フォトリック協会)

(JPC), 国際光学技術者認定協会).

(3) 視覚研究グループ (Vision Research Group)

2011年11月に研究会を開催予定(共催:日本光学会視覚研究グループ, 電子情報通信学会ヒューマン情報処理研究会, 映像情報メディア学会HI研究会およびCE研究会, 参加人数60名程度を予定). 2012年3月に東京にて特別講演会を開催予定(詳細は未定).

(4) 生体医用光学研究グループ (Biomedical Optics Group (BOG))

第9回生体医用光学研究会を開催する予定である. また, 日本光学会年次学術講演会 Optics & Photonics Japan 2011において日韓合同シンポジウムを実施することについて, 検討を行っている.

(5) 情報フォトンクス研究グループ (Group of Information Photonics)

専門化した技術内容の検討や議論を行うため, いくつかのワーキンググループを設置して研究会開催などの活動を行う. 機関誌 OPCOM NEWS を年数回発行する. メーリングリストを利用して研究会の開催案内の電子配信を行う. 開催予定研究会等: 関東学生研究論文発表会(2011年3月3日, 慶應義塾大学日吉キャンパス), 関西学生研究論文講演会(2011年3月10日, 大阪大学), 新画像システム・情報フォトンクス研究討論会(5月31日), 第12回情報フォトンクス研究グループ研究会(9月中旬), OPJ 2010 や応用物理学会講演会でのシンポジウム.

(6) 光設計研究グループ (Optics Design Group)

1) 研究会開催: 第47回研究会(関西開催), 第48回研究会(高野基金創設記念), JOEM 合同チュートリアル

2) 第14回光設計賞実施

3) 出版: 会誌「OPTICS DESIGN」No. 47, No. 48 発行

(7) 微小光学研究グループ (Microoptics Group)

1) 研究会の開催

・第120回研究会「微小光学30年とこれからの30年」(2011年5月10日, 東京工業大学大岡山キャンパス蔵前会館)

・第121回研究会(2011年7月27日)

・第122回研究会(2011年12月2日)

・第123回研究会(2012年3月1日)

2) 機関誌の発行

「MICROOPTICS NEWS」Vol. 29 No. 2~No. 4, Vol. 30 No. 1

(8) ホログラフィックディスプレイ研究グループ(HODIC)

平成23年度は4回の研究会(5月, 8月, 11月, 3月)を計画している. これらはホログラフィーを中心とした立

体映像の講演などを予定する. 特に5月には, 鈴木岡田記念賞の授賞式と, 記念講演を予定する. また, 啓発活動として, ホログラム講習会, 大学ホログラフィー展覧会を行うとともに, 各種展示会などの後援を行い, ホログラフィーの素晴らしさを広めていく予定である.

(9) 光波シンセシス研究グループ (Lightwave Synthesis)

7月に神戸大学において研究会を開くほか, もう1件程度の研究会またはシンポジウムを企画する予定である. 詳細な情報は, 随時研究グループ web サイトにてアナウンスする (<http://physics.tp.chiba-u.jp/~omatsu/lws/index.html>).

(10) 次世代フォトニックネットワークのための光技術研究グループ (Optics for Photonic Network)

基本方針: 平成17年度までの活動により, 本研究グループ発足の当初の目的である「光学と光通信との交流の場づくり」はほぼ軌道に乗ったとして, 平成18年度以降は次のフェーズに向けた展開を検討する期間と位置づけた活動を進めてきた. その結果, 光通信に係る分野が光技術の大きな牽引力のひとつとなっている状況に変わりはないといった内外の状況を鑑み, 日本光学会の中に上述の関係分野との窓口としての本研究グループの活動を継続してきた. またその期間に光通信の用途が陸上・海底系にとどまらず, 宇宙空間や衛星間についても叫ばれるようになり, ますます光学技術と光通信技術の協力が重要性を増してきた. 積極的に上述の関係分野との交流を進める活動(平成19~22年度へのシンポジウム共催・協賛, 平成20年度の合宿開催などの例)に注力することを本年度以降の活動指針とした.

事業の内容:

1) 活動の展開: これまで育ててきた光学と光通信の交流の場の維持に加え, 活動の主対象を光通信に係る分野と日本光学会との窓口としての本研究グループの活動を継続するとともに, 光学技術の応用範囲を広くとらえ, メンバーの増員を検討する.

2) 国際シンポジウムの共催・協賛

3) 合宿開催(11月)

4) OPJ への企画参加(11月)

5) メールとホームページによる情報提供の継続と充実.

(11) ボリュームホログラフィックメモリ技術研究グループ (Research Group on Volume Holographic Memory Technology)

2011年7月19日に第14回研究会を「ホログラフィックメモリー材料の新展開」と題して東京大学生産技術研究所コンベンションホールにて開催する予定である. 第15回研究会は今年も OPJ 2011 内のシンポジウムとして開催を

予定している。また VHM ワーキンググループを昨年同様 2 か月に 1 度程度開催することを予定している。

(12) レーザーディスプレイ技術研究グループ (Research Group on Laser Display Technology)

本年度の活動としては年度内に 2 回の技術研究会開催を予定している。また、初のセミナーを東京大学生産技術研究会にて開催予定であり、OPJ 2011 においてシンポジウムを計画している。さらに 2012 年 4 月開催予定の国際会議を準備中である。

今年度開催予定の公開技術研究会：第 8 回レーザーディスプレイ技術研究会 (2011 年 4 月 22 日予定、パシフィコ横浜)、第 9 回レーザーディスプレイ技術研究会 (2012 年 1 月～2 月予定、場所未定)

(13) デジタルオプティクス研究グループ (Digital Optics Research Group)

5 月に開催される DH 2011 (東大生研) の機会を利用し幹事会を開催する。9 月中旬に研究会を開催する。産業応用をテーマに東京周辺で開催し研究グループの PR も兼ねる。International Workshop on Holography の開催に協力し、海外のデジタルオプティクスの研究者を招待し交流を深めると同時に、研究グループの会員の研究を広く内外にアピールする機会とする。

(14) 偏光計測・制御技術研究グループ (Polarization Science and Engineering)

2011 年 5 月 16 日、宇都宮大学オプティクス教育研究センターにて第 6 回偏光計測研究会を開催予定。今回はアリゾナ大学からの Russell Chipman 教授の招待講演と一般講演を予定している。さらに、第 7 回を 11 月ごろに東京で予定。また、3 月 (神奈川工大、応物学会期間)、8 月 (山形大、応用物理学会期間) にて運営委員会を開催し、企画、運営を行う。

6. 会 計

前予算担当会計幹事 向井 香織
前収支担当会計幹事 上窪 淳二

平成 22 年度決算は当期収支が 76 万円の黒字となった。しかしながら、平成 22 年度は研究グループの決算を日本光学会の決算に取り込んだ初年度にあたり、研究グループの支出の集計が遅れ、一部の支出が平成 23 年度に繰り越されている。研究グループの黒字は 123 万円あり、研究グループの支出がすべて 22 年度に計上されていれば、若干の赤字だったと思われる。

また、平成 22 年度決算から収支計算書ベース (現・預金ベース) から、正味財産ベース (現・預金以外に特定・固定資産を含む) に変わったため、繰越金の額が大きく増えている。おもに今まで表にみえていなかった特定資産を含めて計上しているためである。また、予算作成段階では収支計算書ベースのため、予算の繰越金には特定資産等は含まれておらず、予算と決算で繰越金に大きな差がある。

平成 15 年度～20 年度まで実質 100 万～200 万円程度あった事業活動収支の赤字は、平成 22 年度では、「Optical Review」の収入増加と「光学」の支出削減などによってほぼ収支均衡している。

平成 22 年度各事業の収支は以下の通りであった。「講習会・講演会事業」全体としては若干の赤字であり、「冬期講習会」が 1 万円の赤字、「光学シンポジウム」が 11 万円の黒字、「Optics & Photonics Japan」が 79 万円の赤字、「サマーセミナー」は非開催であった。「会誌出版事業」に関しては、「Optical Review」で投稿・別刷収入が堅調であり、Springer からの購読料入金も多く、予算を 300 万円以上超えた収入であったため、赤字額が 80 万円と小さい。「光学」は別刷代収入が減少傾向にある中、支出削減の施策が実を結び、前年度に比べて 100 万円の赤字削減となり 995 万円の赤字となった。「産官学推進事業」は 25 万円の赤字となった。

平成 23 年度予算は、事業活動収支で 300 万円の赤字であり、これに収支差額の大きい「光学」に対する光学編集書籍引当金取崩 200 万円と 60 周年記念事業のための引当金取崩 100 万円を加えて、当期収支は 3 万円の黒字としている。60 周年記念事業に関しては、支出も同額の 100 万円を見込んでいる。予算規模は平成 22 年度と同等の約 7000 万円となる。

会員数減少による収入減少や景気の影響で講習会の収入増も見込みにくい状況で、経費削減の施策が奏功し、事業活動収支の赤字幅は縮小しているものの、収支バランスの改善努力を続ける必要がある。一方で、過年の黒字を引当金として積み立てた特定費用準備資金を保有しており、積立金額の削減と計画的な有効活用が求められている。収支の均衡と健全な学会運営のため、会員皆様の継続的なご理解とご協力をお願いしたい。

平成 21 年度事業報告／平成 22 年度事業計画

	平成 22 年度事業報告 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)	平成 23 年度事業計画 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)
1. 会誌の発行	「光学」 Vol. 39, No. 4～Vol. 40, No. 3 (12号)	「光学」 Vol. 40, No. 4～Vol. 41, No. 3 (12号)
2. 欧文誌の発行	「Optical Review」 Vol. 17, No. 2～Vol. 18, No. 1 (6号)	「Optical Review」 Vol. 18, No. 2～Vol. 19, No. 1 (6号)
3. 光学論文賞 ・日本光学会 奨励賞・OPJ ベストプレ ゼンテー ション賞・光 みらい奨励 金の授与	光学論文賞 ・小関泰之 (大阪大学) ・堅直也 (東京大学) 日本光学会奨励賞 ・堀崎遼一 (大阪大学) ・古殿瑠子 ((株) 東芝) Optics & Photonics Japan ベストプレゼンテーション賞 ・Dinesh Narayana Naik (電気通信大学) ・野村航 (東京大学) ・豊田敏裕 (豊橋技術科学大学) ・安藤潤 (日本学術振興会) ・小林健一 (豊橋技術科学大学) 光みらい奨励金 ・元垣内敦司 (三重大学) ・角江崇 (京都工芸繊維大学) ・中野和也 (東京工業大学) ・田原樹 (京都工芸繊維大学)	光学論文賞 日本光学会奨励賞 Optics & Photonics Japan ベストプレゼンテーション賞 光みらい奨励金
4. 講演会・講習 会	第 35 回光学シンポジウム「光学システ ム・光学素子の設計、製作、評価を中 心として」 7月 8,9日 263名 平成 22 年度電気関係学会北陸支部連合 大会 9月 11,12日 1384名 平成 22 年度名古屋講演会「光技術の医 療・健康への応用」 10月 29日 40名 北陸信越講演会「計測、センシング、 表示における最新光応用技術」 11月 5日 69名 Optics & Photonics Japan 2010「レー ザー 50 年—ともに歩む光科学と光技 術—」 11月 8～10日 716名 北海道地区合同学術講演会 1月 7,8日 243名 第 44 回光学五学会関西支部連合講演会 「光で見る生体情報」 1月 29日 66名 平成 22 年度関西講演会「有機光学材料 の開拓」 1月 19日 35名 第 37 回冬期講習会「光学解析と解析モ デルの構築—基礎理論と最適モデルの 探求—」 1月 20,21日 85名 第 6 回光応用新産業創出フォーラム 「技術戦略と人材育成」 2月 24日 65名	日本光学会中四国支部・計測自動制御 学会四国支部合同講演会 4月 14日 第 36 回光学シンポジウム「光学システ ム・光学素子の設計、製作、評価を中 心として」 7月 7,8日 平成 23 年度電気関係学会北陸支部連合大会 未定 平成 23 年度名古屋講演会 未定 北陸信越講演会 未定 Optics & Photonics Japan 2011 11月 28～30日 北海道地区合同学術講演会 未定 第 45 回光学五学会関西支部連合講演会 未定 平成 23 年度関西講演会 未定 第 38 回冬期講習会 未定 第 7 回光応用新産業創出フォーラム 未定 カラーフォーラム JAPAN2011 未定
5. 研究グループ	ナノオプティクス、光波シンセシス、コンテンポラリオプ ティクス、視覚、生体医用光学、情報フォトンクス、光設 計、微小光学、ホログラフィックディスプレイ、次世代 フォトニックネットワークのための光技術、ポリウムホ ログラフィックメモリ技術、レーザーディスプレイ技術、 デジタルオプティクス、偏光計測・制御技術	ナノオプティクス、光波シンセシス、コンテンポラリオプ ティクス、視覚、生体医用光学、情報フォトンクス、光設 計、微小光学、ホログラフィックディスプレイ、次世代 フォトニックネットワークのための光技術、ポリウムホ ログラフィックメモリ技術、レーザーディスプレイ技術、 デジタルオプティクス、偏光計測・制御技術
6. 幹事会・委員 会	幹事会 3回 常任幹事会 3回 「光学」編集委員会 6回 光科学および光技術調査委員会 (関東) 6回 光科学および光技術調査委員会 (関西) 3回 「Optical Review」編集委員会 1回 「Optical Review」出版委員会 3回	幹事会 3回 常任幹事会 3回 「光学」編集委員会 6回 光科学および光技術調査委員会 (関東) 6回 光科学および光技術調査委員会 (関西) 3回 「Optical Review」編集委員会 1回 「Optical Review」出版委員会 3回
7. 会員数	平成 23 年 3 月末日現在 (() 内は昨年度) A 会員 714 名 (732 名) B 会員 880 名 (913 名) 特別会員 120 口 [A:72 口, B:15 口, C:33 口] (122 口) 賛助会員 73 社 109 口 (71 社 107 口)	

平成 22 年度収支決算

平成 22 年 1 月 1 日～12 月 31 日

<収入の部>

大 科 目	中 科 目	予 算	決 算	内 容 (金額記入)
事務局運営費収入		20,694,000	19,837,135	
	会 費 収 入	20,214,000	19,130,773	
	そ の 他 収 入	480,000	706,362	幹事会懇親会費収入, 広告収入, 資料コピー代
事 業 収 入		35,378,000	36,933,880	
	講習会, 講演会収入	11,274,000	11,009,181	サマーセミナー 0/ 冬期講習会 1,135,100/ Optics & Photonics Japan 8,633,686/ その他 14,095/ 光学シンポジウム 1,226,300/
	会誌出版事業収入「光 学」	7,330,000	7,124,780	別刷代収入 801,780/ 広告料収入 6,300,000/ 懇親会費 23,000/
	会誌出版事業収入「Optical Review」	5,700,000	9,045,486	別刷投稿 7,178,950/ 購読料 1,866,536/
	研究グループ事業	9,674,000	8,875,433	参加費収入(会費) 7,050,290/ 予稿集収入 800,000/ 協賛金収入 107,985/50,000/ 受寄寄付金収入 123,200/ 雑収入(バックナンバー等) 343,958/ 光学研究グループ補助金収入(日本光学会から) 400,000/
	産官学推進事業	1,400,000	879,000	
寄 付 金 収 入		0	0	
	寄 付 金 収 入	0	0	
雑 収 入		310,000	273,440	
	受 取 利 息	10,000	45,000	
	雑 収 入	300,000	228,440	バックナンバー代
引 当 金 戻 入		0	0	
	貸倒引当金戻入	0	0	
繰 入 金 収 入		10,329,000	8,428,003	
	分科会賛助会費	3,936,000	3,456,000	
	還 元 金			
	分科会給与補助	6,393,000	4,972,003	学会担当者分給与応物から繰り入れ
国際会議引当資産取崩収入		0	0	
当期収入合計		66,711,000	65,472,458	
前期繰越収支差額		19,503,000	74,408,974	事業活動繰越金 21,269,809/ 特定資産積立 53,000,000/ 固定資産期首残高 139,165/
収 入 合 計		86,214,000	139,881,432	

<支出の部>

大 科 目	中 科 目	予 算	決 算	内 容 (金額記入)
講習会, 講演会事業費		11,604,000	11,845,879	サマーセミナー 0/ 冬期講習会 1,147,536/ Optics & Photonics Japan 9,421,397/ その他 160,955/ 光学シンポジウム 1,115,991/ 国際会議 0/
	臨 時 雇 賃 金	344,000	568,550	臨時雇賃金 0/40,000/504,550/0/24,000/0/
	印 刷 製 本 費	2,895,000	3,157,292	サマーセミナー 0/ 冬期講習会 395,349/ Optics & Photonics Japan 2,324,784/ その他 26/ 光学シンポジウム 437,133/ 国際会議 0/
	諸 経 費	8,365,000	8,120,037	業務委託費 0/0/2,459,730/0/0/0/ 旅費交通費 0/21,620/104,960/0/5,940/0/ 賃借料 0/187,900/2,887,235/0/0/0/ 通信運搬費 0/27,675/102,336/0/60,350/0/ 懇親会費 0/87,255/556,800/0/296,922/0/ 会議費 0/43,506/180,895/1,155/ 159,265/0/ 消耗品費 0/1,995/34,627/0/5,910/0/ 諸謝金 0/342,131/44,444/ 123,687/125,841/0/ 雑費 0/105/221,036/6,087/630/0/ 共催会合負担金 0/0/0/30,000/0/0/ 補助金支出 0/0/0/0/0/0/
会誌出版事業「光 学」		19,135,000	17,072,972	
	印 刷 製 本 費	8,390,000	7,193,806	組版代 2,154,180/ 製版代 803,880/ 刷版代 523,950/ 印刷代 1,326,150/ 製本代 524,790/ 別刷印刷代 208,005/ 用紙代 1,652,674/ 一般印刷製本費 177/
	郵 送 費	2,500,000	2,175,205	
	諸 経 費	8,245,000	7,703,961	業務委託費 5,722,500/ データベース作成 0/ 編集委旅費交通費 1,521,560/ 通信運搬費 188,565/ 賃借料 64,875/ 会議費 70,701/ 消耗品費 0/ 諸謝金 0/ 雑費 6,510/ 懇親会 129,250/
会誌出版事業「Optical Review」		9,175,000	9,796,821	
	印 刷 製 本 費	4,200,000	4,239,812	組版代 1,598,940/ 製版代 323,661/ 刷版代 269,850/ 印刷代 492,450/ 製本代 379,449/ 別刷印刷代 397,986/ 用紙代 663,023/ 一般印刷製本費 114,453/
	郵 送 費	1,250,000	1,332,829	
	諸 経 費	3,725,000	4,224,180	業務委託費 2,278,000/ 英文校閲料 1,589,314/ 旅費交通費 47,440/ 通信運搬費 4,200/ 賃借料 115,920/ 会議費 32,008/ 支払リース料 0/ 回収不能引当繰入 0/ 別刷投稿料補助 0/ 雑費 157,298/ 懇親会 0/
産官学推進事業		1,400,000	1,129,851	
	印 刷 製 本 費	200,000	48,709	
	諸 経 費	1,200,000	1,081,142	臨時雇賃金 9,000/ 旅費交通費 272,730/ 賃借料 98,904/ 通信運搬費 19,300/ 懇親会費 155,000/ 奨励金支出 400,000/ 会議費 48,116/ 消耗品費 0/ 諸謝費 77,777/ 雑費 315/
研究グループ事業		9,791,000	7,649,136	
	印 刷 製 本 費	2,189,000	1,565,645	
	諸 経 費	7,602,000	6,083,491	臨時雇賃金 899,800/ 会議費 2,107,746/ 旅費交通費 818,100/ 通信運搬費 174,986/ 消耗品費 160,006/ 賃借料(会場費) 662,340/ 諸謝金(税込) 718,133/ 支払寄付金 400,000/ 諸経費 142,380/
国際協力支援金		1,100,000	872,552	
	旅 費 交 通 費	0	0	
	諸 経 費	1,100,000	872,552	国際協力支援金 300,000/ 諸謝金 500,000/ 会議費 72,552/ 印刷製本費 0/ (予算では分科会運営費として計上)
表彰事業		0	458,452	
事務局運営費(含 幹事会)		13,989,000	13,474,275	
	給 与 手 当	6,393,000	4,972,003	学会担当者負担
	一 般 印 刷 製 本 費	50,000	6,492	諸印刷代, 資料コピー代
	賃 借 料	2,081,000	2,156,645	光学資料室
	諸 経 費	4,855,000	5,782,135	業務委託費 2,806,900/ ホームページ費 0/ 旅費交通費 1,602,135/ 臨時雇賃金 0/ 通信運搬費 101,275/ 電話料 170,169/ 会議費 98,968/ 懇親会 124,188/ 清掃光熱水料費 63,996/ 消耗品費 388,164/ 運用保守費 61,950/ 雑費 163,878/ 租税公課 197,982/ 振替手数料 2,530/ 什器備品購入支出 0/ 活動支援金受入支出 0/
	助 成 金 支 出	450,000	400,000	研究グループ助成金
	貸 倒 引 当 金	160,000	157,000	未納会費
繰 入 金 支 出		2,558,000	2,409,521	(他会計への支出額)
	学 会 事 務 費	2,558,000	2,409,521	事務手数料
予 備 費		0	0	
当期支出合計		68,752,000	64,709,459	
当期収支差額		-2,041,000	762,999	
次期繰越収支差額		17,462,000	75,171,973	事業活動繰越金 25,053,029/ 特定資産積立 50,000,000/ 固定資産期末残高 118,944/

平成 23 年度予算

平成 23 年 1 月 1 日～12 月 31 日

<収入の部>

大 科 目	中 科 目	予 算	内 容 (金額記入)
事務局運営費収入		19,818,000	
	会 費 収 入	19,338,000	
	そ の 他 収 入	480,000	Web 広告, 懇親会費
事 業 収 入		37,927,000	
	講習会, 講演会収入	10,550,000	サマーセミナー 0/ 冬期講習会 1,100,000/Optics & Photonics Japan 8,100,000/ その他 0/ 光学シンポジウム 1,350,000/ 国際会議 0/ 別刷代収入 1,000,000/ 広告料収入 6,300,000/ 懇親会費 30,000/
	会誌出版事業収入「光学」	7,330,000	
	会誌出版事業収入「Optical Review」	8,300,000	別刷投稿 7,000,000/ 雑収入 0/
	研究グループ事業	10,347,000	参加費収入(会費) 7,835,000/ 予稿集収入 780,000/ 協賛金収入 200,000/ 受取補助金収入 0/ 受取寄付金収入 0/ 雑収入(バックナンバー等) 932,000/ 光学研究グループ補助金収入(日本光学会から) 600,000/
	産官学推進事業収入	1,400,000	講習・研究会 900,000/ 奨励金 500,000/
雑 収 入		310,000	
	受 取 利 息	10,000	
	雑 収 入	300,000	バックナンバー, 資料コピー代
引 当 金 戻 入		0	
	貸倒引当金戻入	0	
繰 入 金 収 入		9,025,000	
	分科会賛助会費金	3,456,000	
	還 元		
	分科会給与補助	5,569,000	学会担当者給与と応物から繰り入れ
事業活動収入合計		67,080,000	
引当金取崩収入		3,000,000	
当期収入合計		70,080,000	
前記繰越収支差額		20,079,000	
収 入 合 計		90,159,000	

<支出の部>

大 科 目	中 科 目	予 算	内 容 (金額記入)
講習会, 講演会事業費		10,555,000	サマーセミナー 0/ 冬期講習会 1,100,000/Optics & Photonics Japan 8,030,000/ その他 158,000/ 光学シンポジウム 1,267,000/
	臨 時 雇 賃 金	404,000	臨時雇賃金 0/30,000/350,000/0/24,000/
	印 刷 製 本 費	3,440,000	サマーセミナー 0/ 冬期講習会 390,000/Optics & Photonics Japan 2,600,000/ その他 0/ 光学シンポジウム 450,000/
	諸 経 費	6,711,000	業務委託費 0/0/2,500,000/0/0/ 旅費交通費 0/50,000/500,000/0/20,000/ 賃借料 0/194,000/1,050,000/0/8,000/ 通信運搬費 0/10,000/150,000/0/60,000/ 懇親会費 0/100,000/500,000/0/300,000/ 会議費 0/15,000/100,000/0/205,000/ 消耗品費 0/1,000/50,000/0/0/ 諸謝金 0/300,000/30,000/150,000/150,000/ 雑費 0/10,000/200,000/0/50,000/ 共催会合負担金 0/0/0/8,000/0/ 支援金支出 0/0/0/0/0/
会誌出版事業「光学」		19,255,000	
	印 刷 製 本 費	8,390,000	
	郵 送 費	2,500,000	
	諸 経 費	8,365,000	業務委託費 5,670,000/ データベース作成 75,000/ 編集委旅費交通費 2,000,000/ 通信運搬費 300,000/ 賃借料 0/ 会議費 100,000/ 消耗品費 0/ 臨時雇賃金 0/ 雑費 20,000/ 懇親会 200,000/
会誌出版事業「Optical Review」		10,035,000	
	印 刷 製 本 費	4,700,000	
	郵 送 費	1,400,000	
	諸 経 費	3,935,000	業務委託費 2,300,000/ 英文校閲料 1,000,000/ 旅費交通費 50,000/ 通信運搬費 20,000/ 賃借料 125,000/ 会議費 30,000/ 電子化費用 0/ 回収不能引当繰入 0/ 別刷投稿料補助 200,000/ 雑費 160,000/ 懇親会 50,000/
産官学推進事業		1,400,000	
	印 刷 製 本 費	200,000	
	諸 経 費	1,200,000	臨時雇賃金 30,000/ 旅費交通費 100,000/ 賃借料 70,000/ 通信運搬費 30,000/ 懇親会費 0/ 会議費 30,000/ 消耗品費 30,000/ 諸謝費 350,000/ レンタルサーバー 40,000/ 奨励金支出 500,000/ 雑費 20,000/
研究グループ事業		10,441,000	
	印 刷 製 本 費	2,020,000	
	諸 経 費	8,421,000	臨時雇賃金 356,000/ 旅費交通費 880,000/ 会議費・懇親会費 2,913,000/ 通信運搬費 573,000/ 賃借料 640,000/ 消耗品費 146,000/ 諸謝費 730,000/ 業務委託費 1,173,000/ 雑費 60,000/ 支援金 950,000/
国際協力支援金		1,100,000	
	旅 費 交 通 費	0	
	諸 経 費	1,100,000	国際協力支援金 600,000/ 諸謝金 500,000/ 会議費 0/ 印刷製本費 0/ 旅費交通費 300,000/ 諸謝金 40,000/ 通信運搬費 40,000/ 会議費 20,000/ 雑費 100,000/
表彰事業		500,000	
事務局運営費(含 幹事会)		14,360,000	
	給 与 手 当	5,569,000	学会担当者負担
	一 般 印 刷 製 本 費	50,000	諸印刷代, 資料コピー代
	賃 借 料	2,081,000	光学資料室
	諸 経 費	5,484,000	業務委託費 2,500,000/ ホームページ費 0/ 旅費交通費 1,500,000/ 臨時雇賃金 100,000/ 諸謝金 0/ 通信運搬費 260,000/ 電話料 0/ 会議費 200,000/ 懇親会 150,000/ 清掃光熱水料費 70,000/ 消耗品費 150,000/ 雑費 262,000/ 租税公課 289,000/ 振替手数料 3,000/ 什器備品購入支出 0/ 活動支援金受入支出 0/
	助 成 金 支 出	600,000	研究グループ助成金
	貸 倒 引 当 金	576,000	未納会費
繰 入 金 支 出		2,405,000	(他会計への支出額)
	学 会 事 務 費	2,405,000	事務手数料
予 備 費		0	
事業活動支出合計		70,051,000	
事業活動収支差額		-2,971,000	
当期支出合計		70,051,000	
当期収支差額		29,000	
次期繰越収支差額		20,108,000	